



「ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業」 事業説明会

令和4年8月

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門



本日の内容

内容	スピーカー	所要時間
1. ご挨拶 ・「ゼロエミッション東京戦略」について	東京都産業労働局	5分
2. 本事業について ・本事業の概要 ・審査基準・審査方法 ・事業スケジュール ・申請方法 など	株式会社日本総合研究所 (プロジェクト支援機関)	約50分
3. 本事業への申請にあたって ・補助金とは ・申請書作成のポイント など	東京都産業労働局	約15分
4. 質疑応答	東京都産業労働局	約10分
5. 事務連絡	株式会社日本総合研究所 (プロジェクト支援機関)	約5分

※ スピーカーと所要時間は予定であり、変更される場合があります。

本事業の概要

本事業の背景と目的

- 都は、2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向けて、ビジョンと具体的な取組・ロードマップをまとめた「ゼロエミッション東京戦略」を策定しました。
 - 「ゼロエミッション東京戦略」（令和元年12月）
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/strategy.html
 - 東京都気候変動適応方針
 - プラスチック削減プログラム
 - ZEV普及プログラム
-
- 本事業では、「ゼロエミッション東京」の実現に向け、脱炭素事業等に取り組む都内のエネルギー・環境系ベンチャーが、事業会社等とのオープンイノベーションにより事業化するゼロエミッションに向けた技術開発を対象に、その開発、改良、実証実験及び販路開拓に要する経費の一部を補助します。



本事業の概要

- 補助限度額
 - **最大6億円**（下限額1.5億円）
 - ただし、年度ごとに上限額あり
（初年度6千万円、次年度以降1億8千万円）
- 補助率
 - 補助対象経費の**3分の2以内**
- 支援期間
 - 交付決定日（令和5年1月を予定）から**最大3年3か月**
- 採択件数
 - **2件（予定）**

申請要件

補助対象となる技術支援テーマ

- 下表のいずれかに資する技術開発テーマ（大区分）



(1)再生可能エネルギーの
基幹エネルギー化



(2)水素エネルギーの
普及拡大



(3)ゼロエミッションビルの
拡大



(4)ゼロエミッションビークルの
普及促進



(5)3Rの推進



(6)プラスチック対策



(7)食品ロス対策



(8)フロン対策



(9)適応策の強化

補助対象となる技術支援テーマ

- 開発する技術が下表の「目指すべき姿」の達成に寄与する内容であれば申請可
(下表の「技術キーワード」はあくまで一例)

No.	技術開発テーマ	目指すべき姿	技術キーワード（例）
1	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	使用エネルギーが100%脱炭素化	再エネ発電／調整力／VPP／エネルギーシェアリング／自家消費促進等
2	水素エネルギーの普及拡大	再エネ由来CO2フリー水素を、脱炭素社会実現の柱に	水素の製造・貯蔵・運搬／再エネ由来水素／燃料電池 等
3	ゼロエミッションビルの拡大	都内全ての建物がゼロエミッションビルに	エネルギーマネジメント／省エネ、低消費電力／AI、IoT／スマートホーム 等
4	ゼロエミッションビークルの普及促進	都内を走る自動車は全てZEV化	EV、PHEV／充電インフラ／電動モビリティ（二輪車、パーソナルモビリティ）／MaaS／自動運転／バイオ燃料 等
5	3Rの推進	持続可能な資源利用が定着	リユース・リデュース・リサイクル／環境配慮設計／資源循環／バイオマス利用 等
6	プラスチック対策	CO2実質ゼロのプラスチック利用（カーボン・クローズド・サイクル）	代替素材／プラスチック処理における熱回収や水平リサイクル／海洋プラスチック除去 等
7	食品ロス対策	食品ロス発生量実質ゼロ	食品の需給調整・マッチング／食品ロス削減に資する保存・加工／CO2排出量の少ない食品の製造／食品残渣の再生・転換 等
8	フロン対策	フロン排出量ゼロ	ノンフロン／フロンの安全な利用・回収・廃棄 等
9	適応策の強化	気候変動の影響によるリスクを最小化	気候変動の予測・リスク評価／防災（豪雨・台風・暑さ等）／自然環境（森林・水・海・生態系）の保全や効果的な利用 等

(1) 次の①または②のいずれかに該当するもの

① **中小企業者**（会社及び個人事業者）

業 種	資本金および従業員
製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、建設業、運輸業、その他	3億円以下 又は 300人以下
卸売業	1億円以下 又は 100人以下
サービス業	5,000万円以下 又は 100人以下
小売業	5,000万円以下 又は 50人以下

※ 一つの大企業が発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している中小企業は応募不可とします。

※ 上記に該当しない場合でも、「大企業が実質的に経営に参画している中小企業」は、採択の優先度が低くなる場合があります。

② 特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人

(2) 基準日（令和4年6月1日）現在、次の①または②に該当すること

- ① 以下の要件を全て満たしていること
 - ・ 引き続き1年以上事業を営んでいる者
 - ・ 東京都内に登記簿上の本店または支店があること
(個人においては東京都内に開業届出があること)
- ② 都内で創業し、引き続く事業期間が1年に満たない者

(3) 次のいずれかにより、東京都内で実質的に事業を行っていると判断できること

- ① 法人の場合は、会社概要・製品カタログ・ホームページ・名刺等の記載
- ② 個人事業者の場合は、都内税務署に提出した個人事業の開業・廃業等届書の写し

(4) 次の全てに該当する本補助事業の実施場所等を有していること

- ① 自社の事業所、又は工場等であること（賃借の場合を含む）
- ② 原則として東京都内であること
 - ※ ただし、都の職員が現地確認の往復に時間を要さない範囲であれば、都外（首都圏、関東地方等）であっても認められる場合があります。
- ③ 申請書記載の購入予定物品、開発人員、当該補助事業における成果物等が確認できること

(5) 次の全てに該当すること

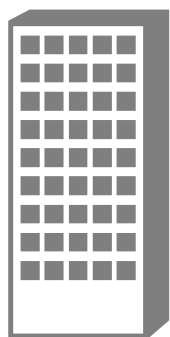
- ① 同一のテーマ・内容・対象経費で、公社、国、都道府県、区市町村等から補助を受けていないこと、あるいは、過去に受けていないこと
- ② 本補助事業の同一年度の申請は、一企業につき一申請であること
- ③ 事業税等の滞納がないこと（都税事務所との協議の下、分納している期間中も申請不可）
- ④ 都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていないこと
- ⑤ 過去に公社、国、都道府県、区市町村等からの補助事業で不正等がないこと
- ⑥ 民事再生法又は会社更生法による申立て等、補助事業の継続性について不確実な状況が存在しないこと
- ⑦ 補助事業の実施にあたっては、必要な許認可を取得し、関係法令を遵守すること
- ⑧ 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、社会通念上適切でないと判断されるものではないこと
- ⑨ その他、公的資金の補助先として適切でないと判断されるものではないこと

(6) 以下の①および②の要件を満たすプロジェクトを組成していること

① プロジェクト参加者となる事業会社等から、総事業費の4分の1以上の出資等を受けること

② 事業会社等から、販路・人材・ブランド等の提供を受けること

オープンイノベーションプロジェクト

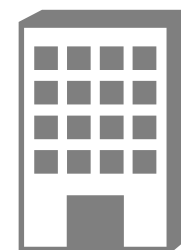


エネルギー系・素材系等の
事業会社等

①、②を条件とする

① 総事業費の1/4以上の出資等

② 販路・ブランド・人材等の提供



エネルギー・環境系
ベンチャー

プロジェクト組成について

「事業会社等」の定義

- エネルギー・素材系をはじめとする金融機関（※）以外の事業会社

※ ただし、金融業以外の業を主とする場合は、事業会社と見なすことがあります。

（→次頁をご参照ください）

- 事業会社等の所在地は都外（国外を含む）でも申請可能
- 事業会社等の規模は不問（中堅・中小企業であっても可）
- プロジェクトに参加する事業会社等が複数でも可
 - ・ 全ての事業会社等が①出資等、②販路・人材・ブランド等を提供することが必要
 - ・ ①については、事業会社等の出資等合計額が総事業費の4分の1以上であれば可

「事業会社等」の定義

【「事業会社等」と見なす例】

区 分	代表的な業種等	本事業における 「事業会社等」に 該当
保険	生命保険、損害保険	○
金融 (ノンバンク)	リース、カード 等	○
特殊法人	学校法人、医療法人 等	○
不動産	不動産業 (不動産の開発・販売・仲介・管理)	○

※ ただし、内容によって、「該当」「非該当」が変わる場合があるため、必ず事務局に確認してください。

「出資等」の定義

- 以下のいずれかに該当すること

- ① **第三者割当増資等による出資**
- ② 新株予約権付転換社債による出資
- ③ **共同研究開発契約等に基づく支出**

※ ③の場合、成果の大半が事業会社等に帰属するものや、申請者がその成果を今後活用することが困難と判断されるもの（業務委託契約）等は、支援対象外とする場合があります。

※ ①～③に該当しない場合（JVの資本金を出資した場合等）は事務局にご相談ください。

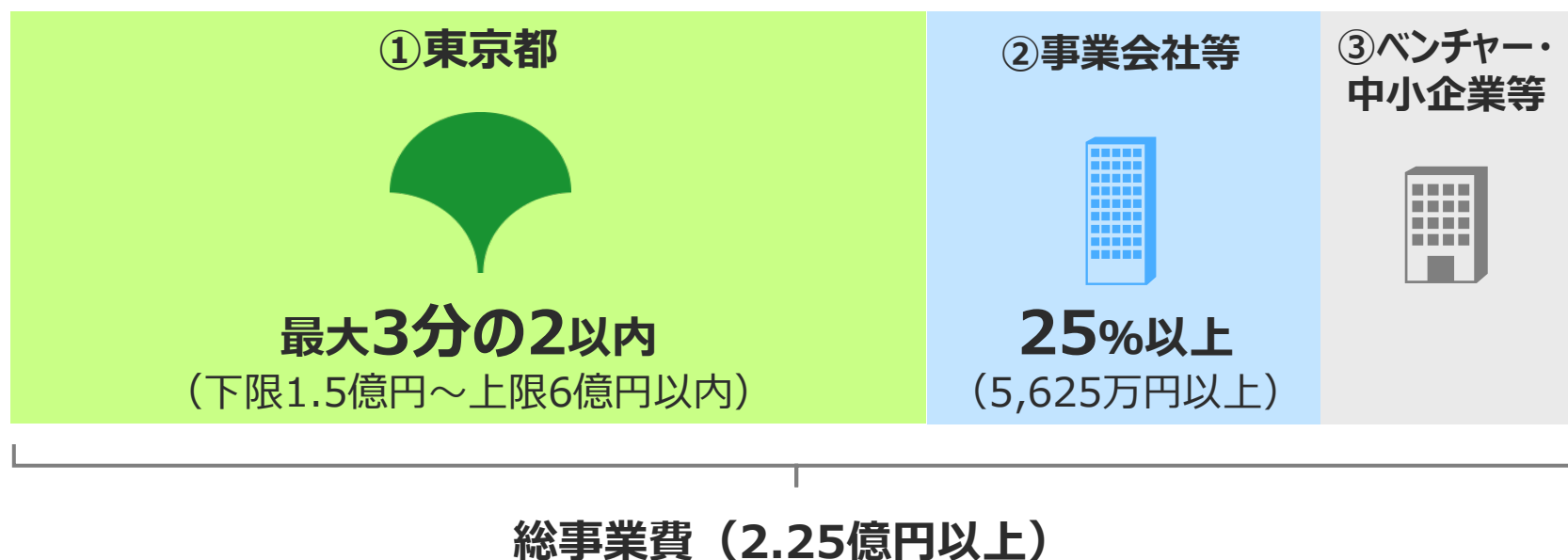
- 事業会社等からの直接出資、事業会社等が出資するファンド（CVC）からの出資のいずれも可

- 事業会社等がLP出資するファンドからの出資は、原則として不可

※ 二人組合（VCがGP、事業会社がLPとして組成するファンド）のCVCによる出資は可

【ご参考】事業費の分担について

- ① 東京都：最大3分の2（下限1.5億円～上限6億円）
- ② 事業会社等：25%以上（5,625万円以上）
- ③ ベンチャー・中小企業等：上記①②を除く事業費（最大7,500万円）



※上記の事業費は、事業期間の総額（最大3年3カ月）です。

「出資等」の実施期間

- **平成30年4月1日から令和4年12月末までに**、事業会社等から中小・ベンチャーに出資等が実行されることが必要
- 本事業への申請時点（～令和4年9月30日）で出資等が実行されていない場合は、「意向確認書」を提出することで、申請が可能
- 事業会社等から一括で支払をうけることが困難な場合は、「出資等分割支払確認書」を提出のうえ、年度ごとに分割で支払をうけることが可能（→次頁をご参照下さい。）

【ご参考】意向確認書／出資等分割支払い確認書の雛型

意向確認書

年 月 日

(申請者名) 殿

(事業会社等 名称) は、貴社に対し、下記のとおり出資、販路・ブランド・人材等の提供の実行の意思があることを確認いたします。

記

1 出資等条件

●出資等金額

●出資等実行予定日

●(出資の場合) 出資の株数、普通株/優先株、優先株の条件、議決権の有無、等

●役員の派遣等

●成果の取扱い

2 販路・ブランド・人材等の提供内容

●販路

●ブランド

●人材

以上

この意向確認書により、貴社への出資、販路・ブランド・人材等の提供を保証するものではありません。

年 月 日

住所
事業会社等 名称
代表者又は業務執行責任者氏名・印(又はサイン)

意向確認書 (雛型)

出資等分割支払確認書

年 月 日

(申請者名) 殿

(事業会社等 名称) は、貴社に対する出資等の実行にあたり、下記のとおり分割して支出いたします。

記

1 出資等金額

●●●,●●●,●●●円

2 分割支払方法及び支払額

年度毎	半期毎	四半期毎	その他()	
※該当するものに○				
令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	合計
支払額	円	円	円	円

※各年度末までに事業会社等からの着金が確認できない場合は、補助金を交付することができませんのでご注意ください。

3 分割支払理由

予算措置が単年度型であるため 等

以上

年 月 日

住所
事業会社等 名称
代表者又は業務執行責任者氏名・印(又はサイン)

申請書 別紙 31

出資等分割支払確認書 (雛型)

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

18

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

「販路・人材・ブランド等の提供」について

- 本事業に申請するプロジェクトにおいて、事業会社との「資金」以外の面についての連携が必要
- 令和3年4月1日から令和4年12月末までに、事業会社等から販路・人材・ブランド等の提供を受けることが必要
- 「販路・人材・ブランド等」のいずれかひとつでも可
- 「販路・人材・ブランド等」以外の連携でも可
 - 【例①】事業会社の保有する施設・設備等の提供
 - 【例②】技術面における知見やノウハウの提供
 - 【例③】当該事業分野のルール策定や規制緩和における協力
 - 【例④】普及啓発・プロモーションにおける協力
- 連携の内容を示す書面（業務提携契約書、共同研究開発契約書等）を要提出（申請時点で未締結の場合は「意向確認書」で代替可）

まとめ 資格要件に関するチェックリスト

項 目	チェック内容	募集要項 の参照頁
開発テーマ	☑ 「ゼロエミッション東京戦略」に定められた9テーマの実現に資するテーマである	P.23 別紙2
資格要件	☑ 「中小企業」の定義に合致している	P.6
	☑ 令和4年6月1日時点で、都内に登記された拠点を有している	P.7
プロジェクト組成	☑ 1社以上の事業会社から出資等をうけることが可能である ☑ 出資期間は、平成30年4月1日～令和4年12月末日である ☑ 出資金額は、総事業費の4分の1以上かつ5,625万円以上である ☑ 出資元は、金融機関以外である	P.24-25 別紙3
	☑ 出資等をうけた事業会社との間で、令和3年4月1日から令和4年12月末までに、販路・ブランド・人材等の提供について証明できる書面を締結することが可能である	
補助金申請	☑ 総事業費は、2.25億円以上である （≒補助金交付申請額は、1.5億円以上6億円以下である）	P.3
	☑ 総事業費は、事業会社からの出資額の4倍以内である	

※ 上記の項目をすべて満たしていても、その他要件に不備がある場合はご応募いただけない可能性があります。

補助対象経費

本事業の補助対象経費

項 目	上限額	その他主な要件
①原材料・副資材費	なし	
②外注・委託費	なし	<ul style="list-style-type: none"> 本事業において出資等をうけた事業会社等への委託費は補助対象外
③直接人件費	3,000万円/年	<ul style="list-style-type: none"> 年間人件費の総額（≠一人当たりの人件費） 初年度は750万円まで
④不動産賃借料	2,700万円/年	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定日以降に新たに契約した不動産のみ 初年度は675万円まで
⑤設備導入費	なし	<ul style="list-style-type: none"> 100万円以上の場合は相見積を要提出
⑥産業財産権出願費	なし	
⑦展示会等参加費	一部あり	⑦～⑩の合計額が全体の25%以下
⑧イベント開催費	一部あり	
⑨広報ツール製作費	一部あり	
⑩広告掲載費	75万円/年	

審査基準・審査方法

審査方法・審査基準

- 一次審査（申請書類に基づく書類審査）、二次審査（面接審査）、総合審査会審査によって決定

経理審査	財務状況審査	
環境審査	製品・サービスのライフサイクル全体での環境負荷を審査	
技術審査	市場性	<ul style="list-style-type: none">・ 社会情勢や顧客ニーズとの合致・ 市場獲得の可能性、市場の優位性・ 販路開拓手法の妥当性
	新規性、優秀性	<ul style="list-style-type: none">・ 製品等の機能や性能、適用されている技術の新規性や独自性・ 既存製品等との比較による優位性・ 製品等がもたらす社会的貢献度
	実現性	<ul style="list-style-type: none">・ 達成目標水準の妥当性・ 課題に対する解決方法の妥当性・ 事業実績、財務状況、社内及びプロジェクトの実施体制
	波及性	<ul style="list-style-type: none">・ 新たな市場創出の可能性・ 市場・業界への波及効果・ 都内中小企業への効果
	環境性	<ul style="list-style-type: none">・ ゼロエミッション東京の実現への寄与・ 製品等がもたらす環境対策への波及効果

事業スケジュール

事業スケジュール

募集

審査

事業実施

事業完了後

5月30日（月）～9月30日（金）

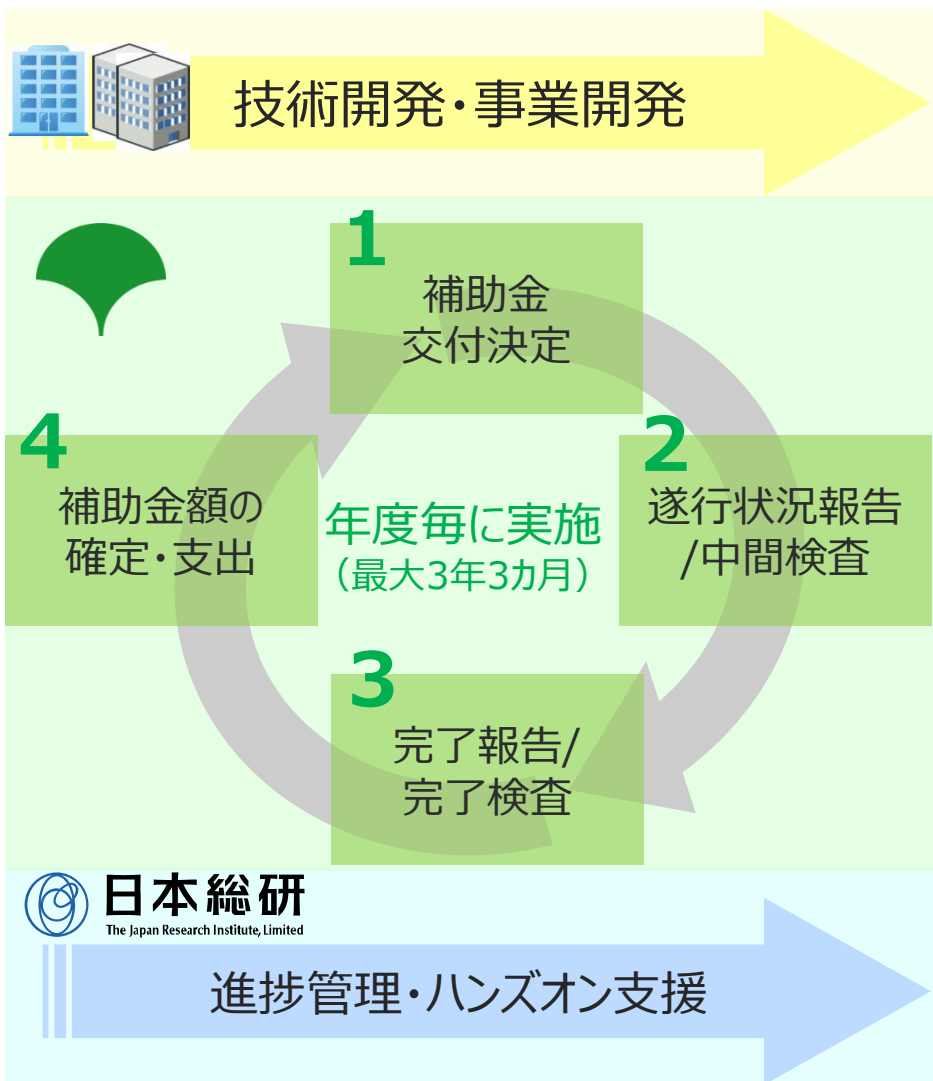
【申請受付期間】 9月26日（月）～9月30日（金）

10月中旬 一次審査（書類審査）

11月中旬 二次審査（面接審査）

総合審査会

令和5年1月 交付決定



実施結果報告
(補助事業完了の翌年度から5年間)

申請方法

申請までの流れ

①申請希望

- 本事業への申請を希望される事業者の方は、申請書類の作成に着手する前に、事務局までご連絡ください。
- 申請要件の確認のほか、必要に応じて申請書類の作成方法や事業計画についてご相談いただけます（面談（対面/オンライン）、メール、電話のいずれも可）。
- 本事業Webサイトより、募集要項および申請書類の書式をダウンロードください。

②申請書類の作成

URL

<https://zero-emission.tokyo>

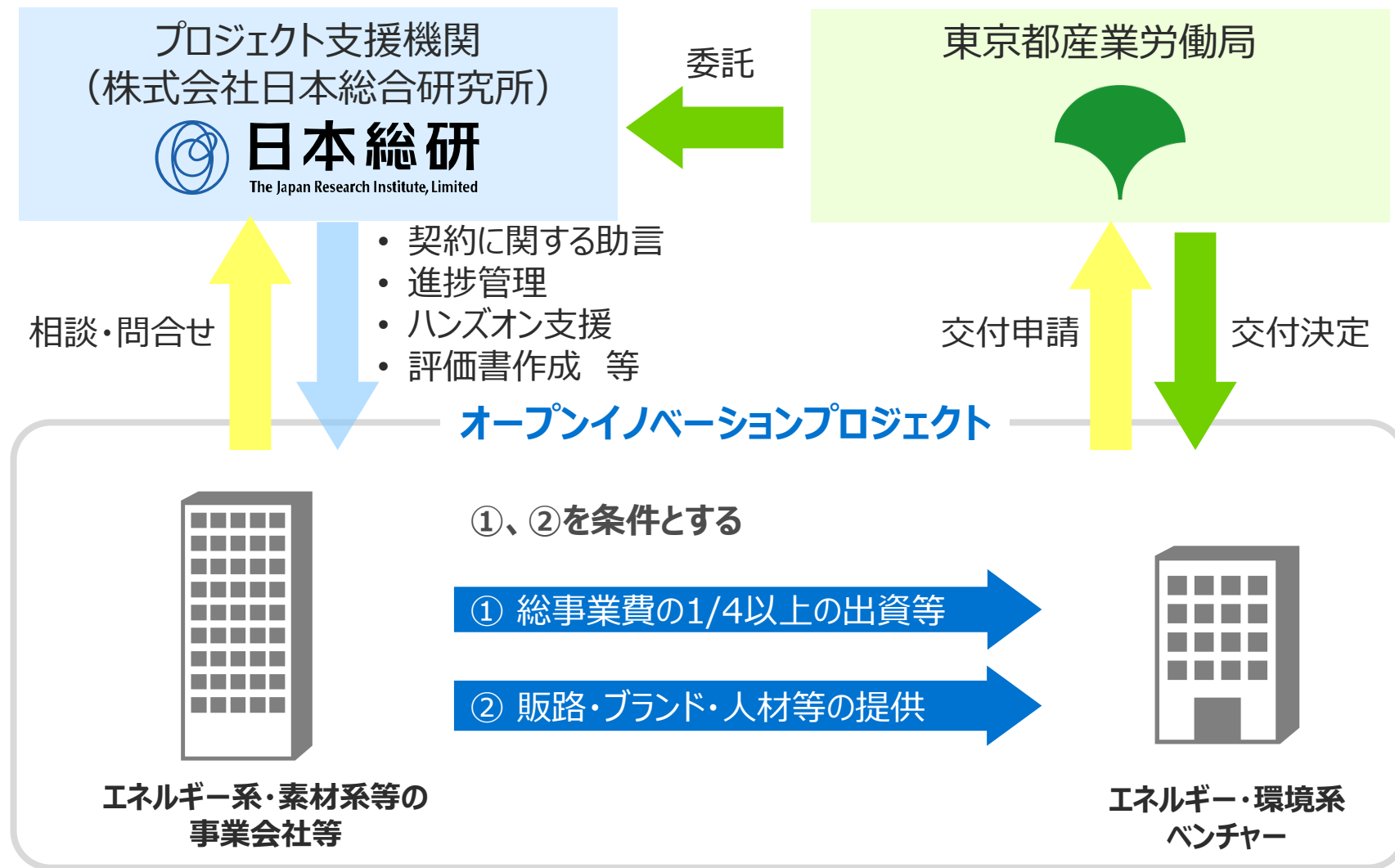
③申請書類の提出

- 受付期間： 令和4年9月26日（月）～9月30日（金） 17：00まで
- 申請書類は「オンライン提出」「持参提出」のいずれかを選択できます。
- いずれの提出方法においても、本事業Webサイトより、9月22日（木）までに提出希望日時を予約してください。
- 申請書類の提出方法等に関する今後の最新情報は、本事業Webサイトでご案内していきます。

プロジェクト支援機関（事務局）について

プロジェクト支援機関（事務局）の概要

- 本事業の広報・情報発信からプロジェクト組成業務、プロジェクトの進捗管理等を支援



プロジェクト支援機関（事務局）の概要

【採択前】

事業周知に関する こと

- 事業説明会の申込、説明会に関する問合せ
- 本事業ホームページの内容

プロジェクト組成に 関すること

- プロジェクトを組成する相手先（事業パートナー）に関する相談
- スタートアップや事業会社等との契約内容に関するアドバイス
- プロジェクトを組成する上での要件や留意事項の確認

交付申請手続きに 関すること

- 申請書類の内容に関すること
- 申請書類の作成に関する相談
- 申請方法に関すること

プロジェクト支援機関（事務局）の概要

【採択後】

技術・事業開発に関すること（※）

- 事業化に向けた各種相談（市場調査、事業計画の策定、フィージビリティスタディ（F/S）、プロモーション・販売戦略、規制・政策調査等）
- 資本政策、法的課題や知的財産権上の課題等に対する相談
- 技術的課題が発生した場合の相談
- 事業パートナーの紹介に関する相談
- 事業の進捗状況に関する相談

補助金交付に関すること

- 事業の進捗状況に係る評価書の作成（半期に1回）
- 都による中間検査・完了検査前のプレチェック

※ 具体的な支援内容は、採択決定後に補助事業者とプロジェクト支援機関との協議を経て決定します。

過年度の実績

令和3年度「ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業」の採択実績

- 本事業は令和3年度より開始。
- 令和3年度は2件（申請総数15件）のプロジェクトを採択。

事業者名	分野	プロジェクトテーマ	事業会社等
エクセルギー・パワー・システムズ（株）	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	MW級パワー型蓄電池・燃料電池ハイブリッドシステム	・関西電力 ・三菱総合研究所
（株）REXEV	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	EV蓄電池アグリゲーションによる大規模VPP事業	・三井住友ファイナンス&リース ・住友三井オートサービス ・芙蓉総合リース

令和3年度「ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業」の採択事業 ご紹介

エクセルギー・パワー・システムズ株式会社



プロジェクトテーマ

MW級パワー型蓄電池・燃料電池ハイブリッドシステム

プロジェクト概要

- 2050年のゼロエミッション東京、2030年のカーボンハーフに向けて再生可能エネルギーを東京都の基幹エネルギーとするためには、都民及び都内の企業が不安定な再エネを高い電力品質で安定的に利用できるようにする必要がある。
- 送配電網における調整力の確保、大規模電力需要家におけるカーボンニュートラルなバックアップ電源の確保という2つの課題の同時解決に向け、MW級のパワー型蓄電池と燃料電池のハイブリッドシステムの技術開発を加速する。



プロジェクト組成先の事業会社と連携内容



Exergy Power Systems



事業会社等

関西電力	出資等	・ 第三者割当増資による出資
	販路・人材・ブランド等	・ 販路：販路開拓支援などの将来の可能性を検討中 ・ ブランド：関西電力グループとして、プロジェクト後の水素事業で協力 ・ 人材：関西電力グループとして、プロジェクト段階から事業開発に協力
三菱総合研究所	出資等	・ 第三者割当増資による出資
	販路・人材・ブランド等	・ ブランド：同社の発信記事等におけるエクセルギー社の活動紹介・普及 ・ 人材：プロジェクトのFS段階から本事業開発に協力

※その他プロジェクトメンバーとして三井不動産が、「販路：新技術の実証フィールド提供」を担っている。



令和3年度「ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業」の採択事業 ご紹介

株式会社REXEV



プロジェクトテーマ

EV蓄電池アグリゲーションによる大規模VPP事業

プロジェクト概要

- ・ E Vの車載蓄電池の充電情報をクラウド上で集約管理することでV P P（点在する太陽光や蓄電池、E VなどのエネルギーリソースをIoT技術で管理・制御して1つの発電所のように機能させる新しい需給調整の仕組み）を構築し、E Vエネルギーマネジメントの事業化を目指す。
- ・ 近年、環境意識の高まりに伴い、E Vと合わせて発電量が不安定な再エネ電源の普及も進んでいく中で、高度な電力の需給バランス管理が求められている。
- ・ 事業化に向けては、EVユーザー向けに当社のEV充放電遠隔制御のシステムを提供し、そのEVをVPPに組み入れることで、将来的にEV由来の調整力を取引する事業を構築する。

プロジェクト組成先の事業会社と連携内容



事業会社等

三井住友ファイナ ンス&リース	出資等	・ 第三者割当増資による出資 ・ 充放電設備リースの提供 ・ 顧客紹介および営業協力
	販路・人材・ブランド等	
住友三井オート サービス	出資等	・ 第三者割当増資による出資 ・ EVメンテナンス付リースの提供 ・ 顧客紹介および営業協力
	販路・人材・ブランド等	
芙蓉総合リース	出資等	・ 第三者割当増資による出資 ・ EVメンテナンス付リースの提供 ・ 充放電設備リースの提供 ・ 顧客紹介および営業協力
	販路・人材・ブランド等	



よくある質問（FAQ）

よくある質問（１） 総事業費について①

Q 総事業費に上限はありますか。

A 総事業費に上限は設けていません。

A ただし、総事業費が9億円超となる場合も、補助金交付額の上限は6億円です。

A 総事業費が増えるほど、事業会社等から出資等をうける必要がある金額（総事業費の25%以上）が増える点にもご留意ください。

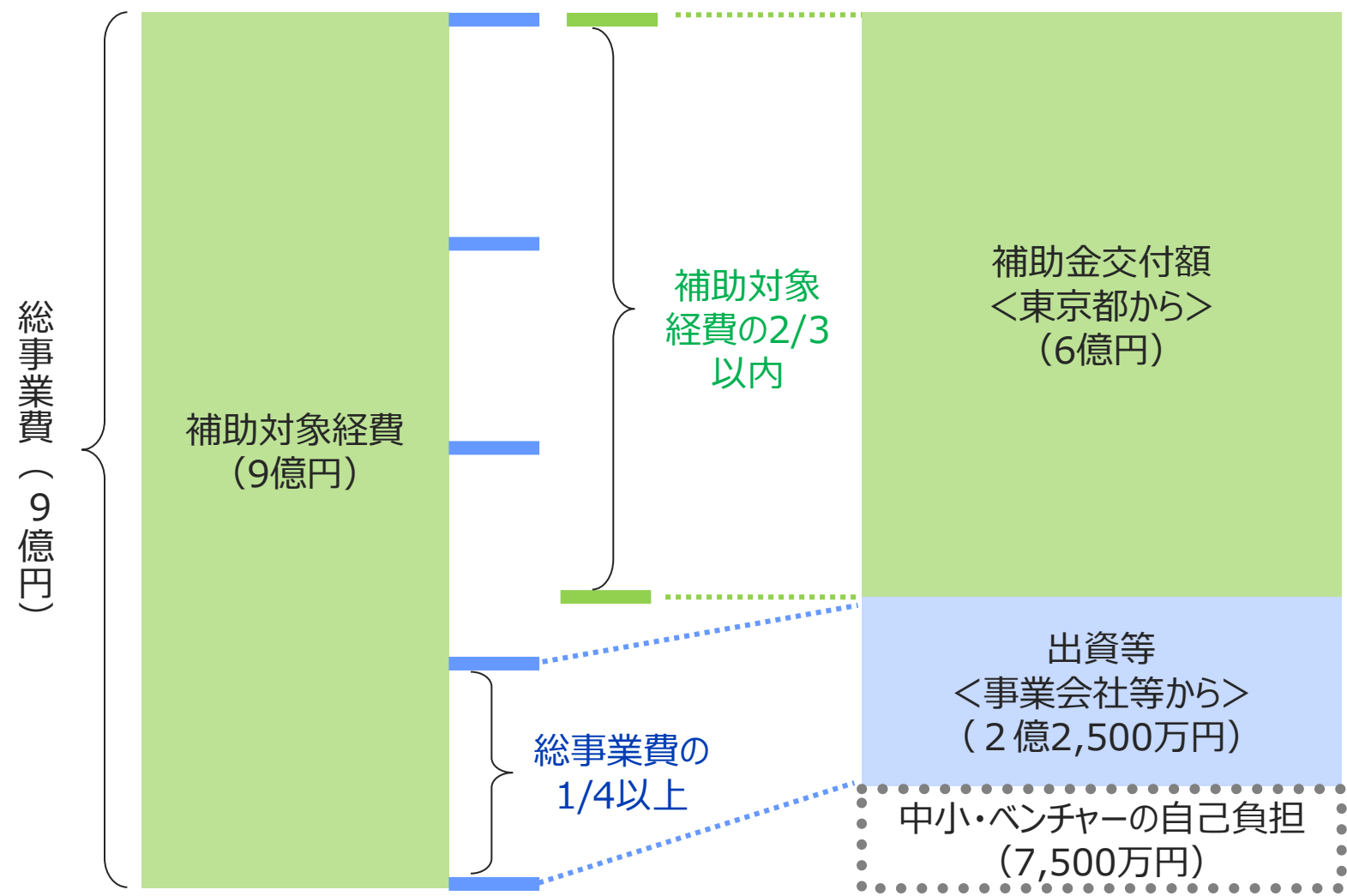
Q 「総事業費」と「補助対象経費」の違いについて教えてください。

A 総事業費とは、「補助対象経費」と「補助対象外経費」の合計です。

A 本事業では、事業会社からの出資等の金額が「総事業費」の4分の1以上を満たしていれば、申請いただくことは可能です。

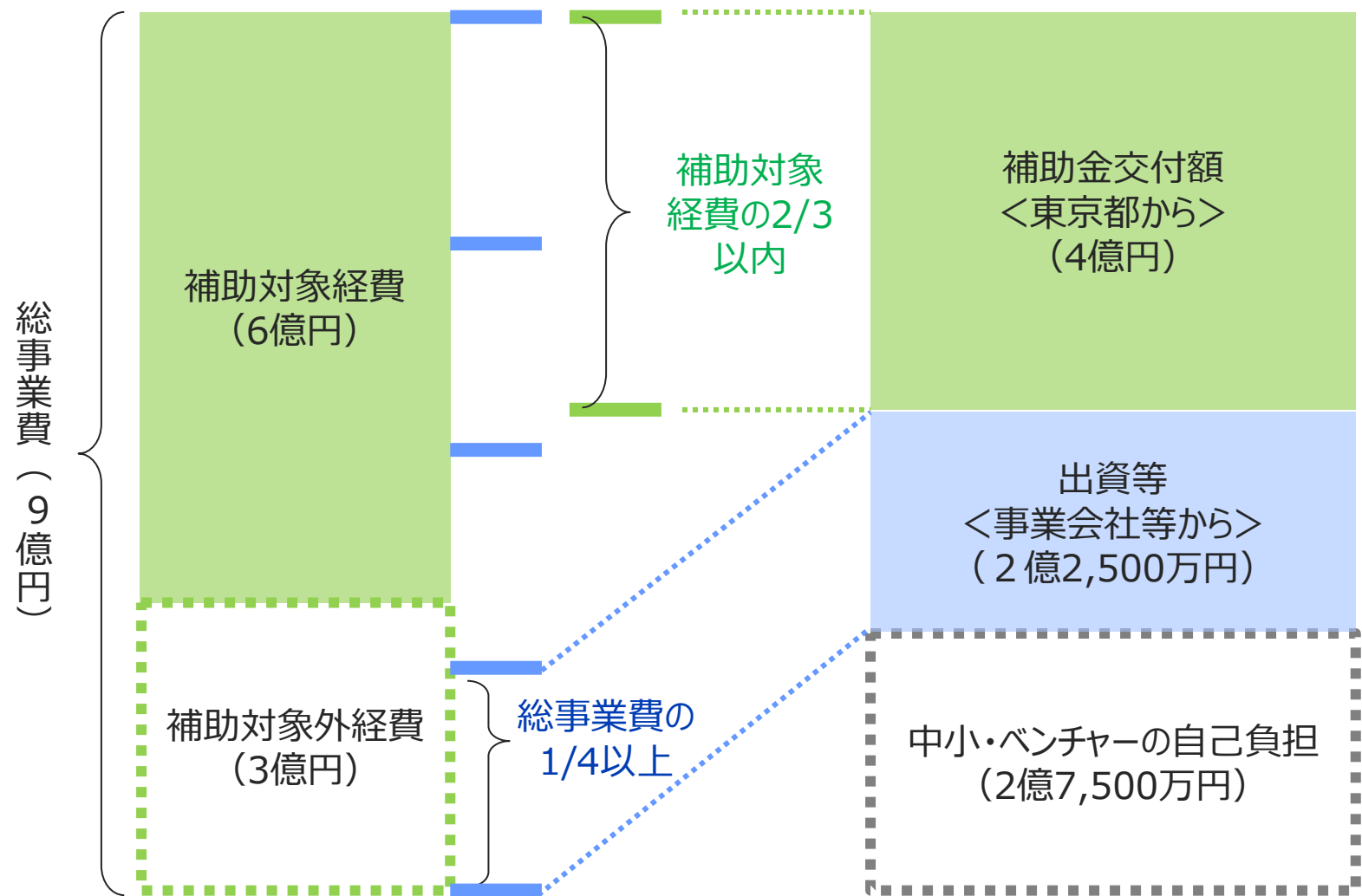
よくある質問（１） 総事業費について②

総事業費9億円全てが補助対象経費となる場合



よくある質問（１） 総事業費について③

総事業費9億円のうち補助対象外経費が3億円含まれる場合



よくある質問（２） 事業会社等からの出資等について①

Q 事業会社等からの出資等は、分割でうける必要があるのでしょうか。

A 必ずしも事業会社から出資等を分割でうける必要はありません。
あくまで一括払いが原則であり、一括払いが難しい場合のみ分割で支払いを受けてください。

Q 事業会社等から分割で支払いを受ける場合、各年度のいつまでに支払いを受ける必要がありますか。

A 各年度末（3月31日）までに支払いを受けてください。

A ただし、初年度（令和4年度分）の支払いは令和4年12月末日までに着金いただく必要があります。

よくある質問（２） 事業会社等からの出資等について②

Q 事業会社等から分割で支払いを受ける場合、年度ごとに下限額はありますか。

- A 事業会社からの年度ごとの出資額について下限は設けていません。
- A ただし、各年度で事業会社からの支払いが年度ごとの総事業費の概ね4分の1以上となるようにご留意ください。
- A また、事業会社からの支払い額がゼロとなる年度がないようにしてください。

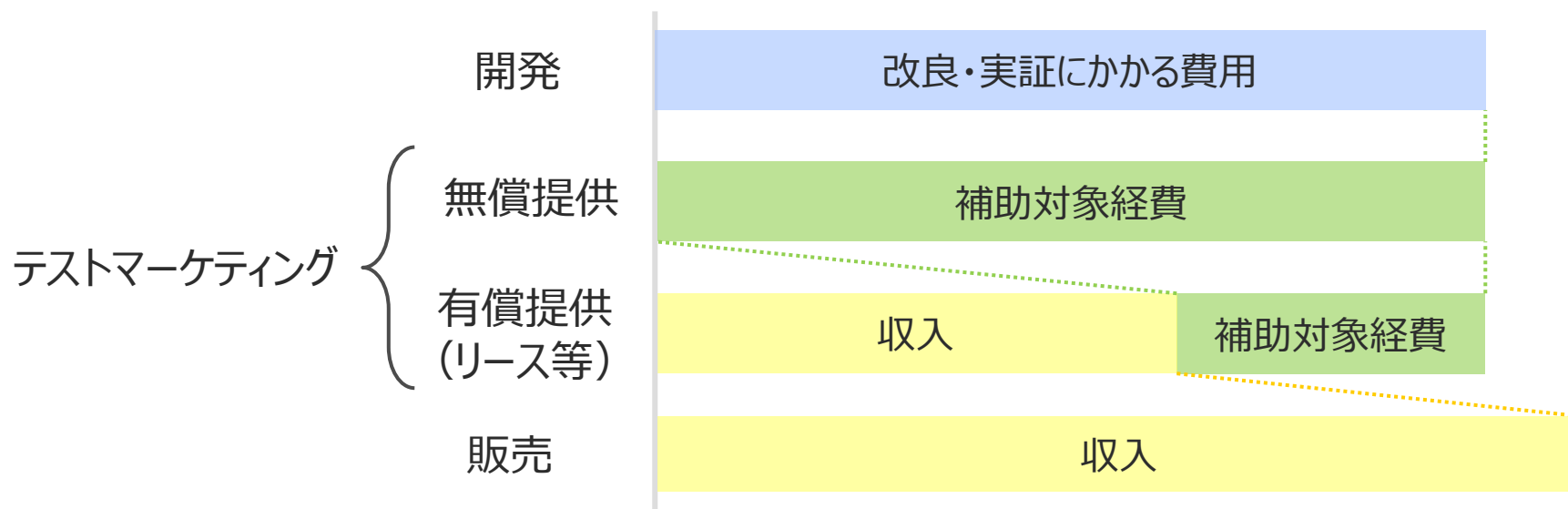
【事業会社から1億円の出資等を受ける場合の支払いパターン（例）】

	初年度	2カ年度	3カ年度	最終年度	総 額	要件適格
総事業費	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円	400百万円	
事業会社からの出資等	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	100百万円	○
	20百万円	25百万円	25百万円	30百万円	100百万円	△ (初年度目の支払額が 総事業費の25%以下)
	50百万円	0円	50百万円	0円	100百万円	△ (2カ年度目の 支払額がゼロ)

よくある質問（３） 販売について

Q 最終的な開発目標とする製品・サービス等の途中段階として完成した製品・サービス等を、販売（リースを含む）することは可能ですか。

- A 本事業の補助対象経費として計上している経費を使って改良・実証をしている製品等は、途中段階で販売できません。
- A ただし、「テストマーケティング」の名目で、あらかじめ個数や用途を決めて申請のうえ、試作品を特定の対象に無償または有償で貸与・提供することは可能です。
- A 試作品を無償で提供する場合、テストマーケティングに要する費用は補助対象経費として計上可能です。有償で提供する場合は、テストマーケティングによる費用から収入を差し引いた金額が補助対象経費となります。



個別相談会のご案内

- **本説明会の動画をご視聴いただき、今後申請を検討される事業者の皆様を対象に、個別相談会（オンライン、予約制）を実施します。**
- **本説明会の内容に関する不明点や確認事項、プロジェクト組成に関するご相談等について、事務局に個別にご相談いただけます。**
- **申請するか未定の方もお申込みいただけますので、お気軽にご利用ください。**

個別相談会の実施要領

- **日 程:** ホームページ上公開日～9月22日(木)*予定
- **実施方法:** オンライン(弊社推奨のツール(Webex)を利用した Web 会議)
- **所要時間:** 30分～1時間程度／社
- **お申し込み方法:**
本事業HPの「個別相談会フォーム」より、必要事項を入力してお申し込みください。

本事業HP:<https://zero-emission.tokyo>
- **留意事項:**
 - 個別相談会は、全体説明会の動画をご視聴いただいた方のみお申し込みいただけます(同時申込可)。
 - 相談を希望される日時の2週間前からお申し込みを受け付けます。

本事業に関するお問い合わせ先

本事業Webサイトのご紹介

- 本事業の専用Webサイトでは、事業の最新情報や、申請方法の確認、申請書式のダウンロード等が可能。

URL

<https://zero-emission.tokyo>



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

本事業について

募集要項

事業説明会

採択プロジェクト

リンク集



東京都Webサイト



ゼロエミッション東京の
実現に向けた
技術開発支援事業

募集期間
【2022年】

5月30日（月）～
9月30日（金）

本事業に関するお問合せ・ご相談先

- 本事業に関してご不明な点や相談したい内容がございましたら、下記までお気軽にお問合せください。

- **説明会や補助金申請、ハンズオン支援に関すること**

「ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業」事務局
株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング11階

TEL : 03-6896-1622 (平日9:00~17:00)

E-mail : info@zero-emission.tokyo

URL : <https://zero-emission.tokyo>

担当 : 下野、藤居、水野

- **補助金全般に関すること**

東京都産業労働局 商工部 創業支援課 技術振興総括担当

東京都新宿区西新宿2-8-1

TEL : 03-5320-4694 (内線) 36-582

- お問合せ内容によって、2~3日お時間をいただく場合がございます。
あらかじめご了承ください。